事業群評価調書（令和元年度実施）

基本戦略名	8　元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部林政課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課（室）長名	内田　陽二
事業群名	①　品目別戦略の再構築（林産物）	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

（取組項目）

ⅰ）森林資源の循環利用による県産木材の生産拡大
ⅱ）対馬しいたけの生産拡大とブランド確立を目指した販路の確保・拡大、五島ツバキ油の生産拡大のための収穫量の安定化、ツバキの葉や材の有効活用
ⅲ）新たな森林（もり）のめぐみ活用支援

	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標（年度）
事業群	産地計画策定産地の販売額	目標値①		1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円（R2）
		実績値②	965億円（H25）	1,077億円	1,098億円	算定中			進捗状況
		②／①（達成率）		103%	104%	—			順調
その他関連指標	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標（年度）
	素材生産量	目標値①		130,000㎥	174,000㎥	185,000㎥	195,000㎥	200,000㎥	200,000㎥（R2）
		実績値②	91,272㎥（H26）	128,500㎥	136,144㎥	144,086㎥			進捗状況
		②／①（達成率）		98%	78%	78%			やや遅れ

（進捗状況の分析）

県産材生産量は144,086㎥（H30）であり、対前年105%と着実に生産量は増加しているが、目標には達成できなかった。主伐による木材生産が進んでいないことが原因として考えられる。
令和2年度生産目標量200,000㎥の達成に向け、高性能林業機械の導入による生産性の向上や新規林業担い手の確保・育成、主伐・再造林対策などに取り組んでいく必要がある。
対馬のしいたけ生産は、生産者の減少や高齢化など厳しい状況にあり、施設整備の補助に加えて、生産者の組織化のための産地計画の作成、原木の供給体制の組織化などの取組を進めた結果、平成30年の生産量は目標80t（乾換算）に対し、乾しいたけが26.7t、生しいたけが109.7tで、合計43.2t（乾換算）となった。
五島のツバキ油生産では、生産量の増加のためのツバキ林の整備やツバキ林育成管理技術の開発、ツバキ林の所有者に代わってツバキ実を収穫する収穫代理人の確保支援などの取組を進めた結果、平成28年度及び平成29年度については、目標をほぼ達成できたが、平成30年の生産量は台風災害によりツバキ実が約7割落下したため、目標34.3klに対し12.1klとなった。

2. 平成30年度取組実績（令和元年度新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名 / 所管課(室)名	事業期間	事業費（単位:千円） H29実績 / H30実績 / R元計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要 事業対象	平成30年度事業の実施状況（令和元年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標） 指標	主な目標	H29目標 / H30目標 / R元目標	H29実績 / H30実績	達成率	平成30年度事業の成果等	中核事業
1	取組項目ⅰ	合板・製材生産性強化対策事業 / 林政課	H28-	399,830	0	27,356	森林所有者、森林組合、林業事業体	地元説明会等を通じて事業体や森林所有者に事業内容の周知と事業実施の合意形成を図り、間伐材の生産及び路網整備等を一体的に実施した。また、素材生産事業体の生産性の向上を図るため、高性能林業機械の導入を支援した。	活動指標	地元説明会の回数（回）	6	6	100%	●事業の成果 ・各地方機関ごとに事業体へ事業内容の説明を行い、普及員が事業体とともに森林所有者に事業実施の同意取得を行ったことにより、搬出間伐の実施面積は計画以上であった。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 ・本事業への取組を促進することにより、木材生産量の増加に寄与した。	○
				324,982	0	27,105					6	6	100%		
				909,318	0	27,108					6				
									成果指標	搬出間伐（ha）	600	630	105%		
											311	346	111%		
											1,010				

2	取組項目ii	対馬しいたけ活性化対策事業	(H30終了)H28-30	78,795	13,581	6,437	市、JA、森林組合、しいたけ生産者	対馬市に対して、しいたけ生産者を組織化して産地計画を作成させるとともに、しいたけ原木を安定して供給できる体制を構築する取組を支援。	活動指標	しいたけ原木伐採本数(千本)	900	482	53%	●事業の成果 原木の安定的な供給を行うため、平成30年度に対馬原木供給協議会を設立した。また、同協議会が実施する原木供給に係る実証実験を支援した結果、今後の原木安定供給体制の構築に必要となる労務等の基礎データを収集することができた。	
				1,300	1,300	6,378					1,100	389	35%			
									成果指標	対馬しいたけ生産量(t(乾換算))	70.5	42.2	59%			
		林政課									80	43.2	54%			
3		五島ツバキ活性化対策事業	(H30終了)H28-30	1,069	1,069	8,046	市町、協議会、ツバキ林育成者、ツバキ実収穫者、商品製造業者	育阻害対策に関する試験研究を行う。また、産学官で取り組んだ試験研究の成果を普及して新商品開発を推進する。また、五島列島ヤブツバキ振興協議会に対して、ツバキ実の収穫を所有者に代わって行う収穫代理人制度を 構築するための取組や、収穫を効率的に行うための取組を支援。	活動指標	ツバキ実収穫代理人数(人)	20	0	0%	●事業の成果 ・7月の台風7号により約7割のツバキ実が落下したことが生産量の大幅な減となり、成果指標目標値を下回ったが、大学生を対象としたツバキ実収穫ボランティアを開催したところ、参加者にツバキに対する興味をもってもらうことができ、また、次年度以降の開催要望を受けて令和元年度も継続してボランティアを開催することになり、五島ツバキのPRにもつながった。	
				1,535	1,535	7,972					20	0	0%			
									成果指標	五島ツバキ油生産量(kl)	28.8	27.3	94%			
		林政課									34.3	12.1	35%			
4		対馬しいたけ活性化対策費	(R元新規)R元-R3				市、JA、森林組合、しいたけ生産者	対馬しいたけ原木協議会に対して、しいたけ原木を安定して供給できる体制を構築するための取組や生産者の担い手確保に向けたパンフレットの作成、しいたけ生産技術の向上に向けた巡回指導等を支援。	活動指標	原木伐採本数(千本)				—		
											1,200					
									成果指標	対馬しいたけ生産量(t(乾換算))						
		林政課		1,114	1,114	6,378					90					
5		五島ツバキ活性化対策費	(R元新規)R元-R3				市町、協議会、ツバキ林育成者、ツバキ実収穫者、商品製造業者	五島列島ヤブツバキ振興協議会に対して、協議会運営経費および、種子(油)・葉・幹の供給体制を踏まえたモデル地域の設定、各生産者の単収アップに向けた講習会の開催の費用を支援。	活動指標	五島ツバキ油生産量(kl)				—		
											42					
									成果指標	ツバキ取組集落数(集落)						
		林政課		1,213	1,213	7,973					10					
6	取組項目iii	新たな森林のめぐみ活用支援事業	(H30終了)H28-30	791	791	6,437	農山村地域住民	特用林産物の生産にモデル的に取り組む団体に対して、取組にかかる費用を支援。	活動指標	地域での取組を進めるための県協議会の開催(回)	3	1	33%	●事業の成果 ・新たな特用林産物に取り組む集落数は、植栽して収益を得るまでに5年以上かかることから、新たに取り組む集落数が増えず、目標3箇所に対して2箇所のみとなったが、次年度以降も他の事業を活用して特用林産物生産に取り組む団体も出てきており、特用林産のPRに効果があった。	
				708	708	6,378					3	0	0%			
									成果指標	新たな特用林産物生産に取り組む集落数(箇所)	1	1	100%			
		林政課									2	1	50%			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ）森林資源の循環利用による県産木材の生産拡大

事業内容の早期周知、普及に努めた結果、計画を上回る搬出間伐が実施され、他事業とあわせた木材生産量は、対前年5%増であった。しかし、主伐による木材生産が想定どおり進まなかったことから、他事業を含めた平成30年度の素材生産量は計画を下回る結果となった。令和元年度木材生産量195,000㎥達成に向け、計画的な間伐、基盤づくりの実施を指導するとともに林業専用道や森林作業道等基盤整備の推進、高性能林業機械の導入による施業の効率化により生産性の向上、新規林業担い手の確保・育成などに取組んでいくとともに、新たに主伐・再造林対策について検討する。

ⅱ）対馬しいたけの生産拡大とブランド確立を目指した販路の確保・拡大、五島ツバキ油の生産拡大のための収穫量の安定化、ツバキの葉や材の有効活用

◆対馬しいたけ

産地計画の作成については、生産者の現状や生産目標等を一定程度把握し平成29年度から精査を行っているが、さらなる精査を行い、計画的な生産を実施していく必要がある。原木供給体制については、H30年度に原木供給協議会を立ち上げ、原木の伐採体制の整備を進めている。今後は平成30年度に実施した供給体制の検証結果を元に、原木の価格設定等の事項を定め、より安定的な供給体制を整備していく。

◆五島ツバキ

ツバキ油の生産拡大・収穫量安定化のために、収穫する人の高齢化対策として収穫代理人制度の構築に取り組んでいたが、所有するツバキ林を自己管理している所有者が多いこと、第三者に自己所有のツバキ林の情報提供を行うことについて同意を得られなかったことなどから、今年度は収穫代理人の確保ができなかった。その他の要因としてツバキ実の収穫時期が9月～10月の2ヶ月間と限定されることや農作業の繁忙期と重なること、一日当り2千円程度の収入しか得られないことがあげられることから、単収アップに向けて葉や幹の供給体制を構築していく。

併せてツバキの結実量が極端に少ない年を生じさせないため、ツバキの結実促進技術及びヒノキバヤドリギや病害虫などの生育阻害対策技術を開発するための試験研究を進めていく。ツバキ材を利用した木工品製作については、これまで事業実施により生産体制が整備されたため、今後は自立した活動を促していく。

ⅲ）新たな森林（もり）のめぐみ活用支援

新たに特用林産を取組む団体を募集したが、栽培を始めてから生産物を収穫し、収入を得られるようになるまでに長期を要するため、地元の合意が得られなかった事例があった。このことから、今年度は取組を検討している集落の方に成功事例を見てもらうことが重要であると考えられるため、より一層の情報共有化を行い、モデル的に生産に取り組む団体を増やしていきたい。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 （令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目ⅰ	合板・製材生産性強化対策事業	—	—	生産性向上等、体質強化を図るための製材工場等の整備と原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等、川上から川下まで一体となった取組を引き続き実施していく必要がある。令和2年度も国制度を最大限に活用した施設整備、間伐材の生産及び路網整備等を進めるため、国に事業継続要望を行っていく。	現状維持
4	取組項目ⅱ	対馬しいたけ活性化対策費	R元新規	②	令和2年度においては、平成30年度に対馬しいたけ原木協議会が設立されたことから、原木を安定して供給できる体制の構築と人材の育成に取り組んでいく。昨年度のしいたけ原木林伐採工程調査結果を元に、原木価格を定め、生産者へ提示し、原木仕入れに苦慮する新規事業者を対象に原木の安定的な供給を行う。	改善
5		五島ツバキ活性化対策費	R元新規	②	令和2年度においては、生産性の高いツバキ林に整備していくために、集落単位に選定等の技術研修会を実施するとともに、ツバキ実の他、葉や幹を利用する取組が期待されていることから、ツバキ葉の試験研究や収穫方法、供給体制等を構築していく。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点